

◎令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象事業費(円)				補助対 象外 経費 (円)	事業開 始 年月日	事業完 了 年月日	事業実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課
				国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他 (円)	一般財源 (円)						
1	町民の感染症予防対策	①町民の感染予防 ② I 幼児、小中学生に布マスク2枚の配布 II 高校生以上に使い捨てマスク5枚の配布 III マスクの備蓄 IV 避難所の資材備蓄(間仕切り、非接触体温計等) V 役場の感染症対策(消毒液、パーテーション配置、職員へのマスク配布等) ③ I 583人×2枚×400=466,400円 II 6079人×5枚×55円=1,671,725円 III 51,000枚×55円=2,805,000円、4,000枚×77円=308,000円 IV 27,000円×30セット=810,000円(間仕切り)、22,000円×20個=440,000円(非接触体温計) V 18,600枚×55円=1,023,000円(マスク)、24,000円×27台=648,000円(パーテーション) 1,404,000円(消毒液ほか) ④-	9,536,872	9,536,872	9,000,000	536,872	0	R2.5.15	R3.3.31	マスク配布 小中学生:1,166枚 使い切りマスクの配布:30,395枚 マスクの備蓄:55,000枚 避難所の資材備蓄(間仕切り、非接触体温計等) 間仕切り:30セット 非接触体温計:20個 役場の感染症対策 消毒液:482.5ℓ パーテーション配置:27枚	①マスクの流通が減少する中、感染対策に必要な不可欠なマスクを配布することができた。 コロナ禍に対応した避難所の設営に必要な物資を購入し、有事に備えることができた。 ②現時点(R4.6.1)で避難所での感染者・クラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。今後も備蓄数及び有効期間を定期的に確認し、災害時において確実な感染症対策が行えるよう努める。	総務課	
2	感染症予防対策支援事業(増額変更)	①町内事業所等での感染予防 ②事業所等で新型コロナウイルス感染症予防対策を実施した経費(間仕切り、消毒液の設置等)に対する支援 補助率:当初4/5→変更10/10、補助額:当初20万上限→変更30万上限(うち県10万円) 補助事業実施期間:当初上半期分→変更12月末までの分 ③300千円×90事業所=27,000千円 ④町内事業所等 ※県負担額は内示額の関係で事業費全体の1/3になっていない。	21,853,000	21,853,000	11,500,000	9,598,000	755,000	0	R2.5.15	R3.2.18	交付件数96件:21,853千円	①多くの事業所等で、換気設備や飛沫対策設備等が整えられ、感染防止対策が図られた。 ②実施したことで、事業所等から感染者が広がることはなかった。	総合産業課
3	自粛要請協力金(増額変更)	①営業自粛による感染防止 ②県の要請に伴い営業自粛を行った事業主に対する協力金(個人事業主 1日1万円 法人 1日2万円) ③見込額7,100千円 ④町内事業者等	7,080,000	7,080,000	6,800,000	280,000	0	R2.5.15	R2.7.29	交付件数38件:7,080千円	①協力金を交付することで、多くの事業者から県の営業自粛要請に協力いただき、感染拡大の防止が図られた。 ②実施したことで、県からの営業自粛要請期間(5月GW)において、町内から感染者が発生することはなかった。	総合産業課	
4	料理飲食等応援事業	①料理飲食等への支援に伴う経済対策 ②飲食店、宿泊施設、タクシー会社等のプレミアム付利用券の発行(3千円の現金で5千円分の利用券) ③2千円×25店舗×50枚/店舗+印刷費等500千円=3,000千円 ④商工会への間接補助	2,759,100	2,759,100	2,400,000	359,100	0	R2.5.25	R3.1.8	事業名:あさひエール券発行事業 販売期間:6/22~10/31 参加店舗数:22店舗 発行枚数:1,250枚(各店舗にて販売) 換金枚数:1,196枚(使用率:95.7%)	①外出自粛の影響から、売上が大幅に減少している飲食店等を支援するため、料理飲食等の消費喚起に限定しての支援だったが、プレミアム付クーポン券を発行することで、消費喚起が図られた。 ②発行枚数の95.7%が購入されたことで、一定の消費喚起が行われ、飲食店等に対しても経済的支援ができた。	総合産業課	
5	雇用調整助成金申請手続き支援事業補助金	①雇用調整助成金の申請支援 ②助成金休業計画届を含む雇用調整助成金申請に関する事務を委託した場合の支援として、委託等経費の1/2を補助(上限20万円) ③200千円(補助上限)×3事業所=600千円 (※県補助:100千円×3事業所) ④町内事業主	427,000	427,000	100,000	202,000	125,000	0	R2.5.15	R3.6.10	交付件数6件(5社):427千円	①コロナの影響により雇用調整(休業)を実施している事業者に対し補助金を交付することで、雇用維持が図られた。 ②実施したことで、事業者の経済的負担を軽減し雇用維持につながった。	総合産業課
6	小規模事業主事業継続給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた町内事業主の事業継続を支援 ②1か月の売上が前年同月比で20%以上50%未満減少した事業主に対して給付(個人事業主20万円 法人40万円) ③200千円×20人(個人事業主)+400千円×15法人=10,000千円 ④町内事業主	7,400,000	7,400,000	7,000,000	400,000	0	R2.5.15	R3.2.10	交付件数27件:7,400千円	①コロナの影響を受け、売上が大きく減少した事業者に対し給付金を交付することで、事業継続の下支えにつながった。 ②実施したことで、経営的に厳しい事業者を少しでも応援することができた。	総合産業課	
7	持続化給付加算金(増額変更)	①「持続化給付金」の上乗せ給付 ②「持続化給付金」の給付を受けた事業者に対して、給付額の20%を支給 ③1,000千円(個人事業主上限)×20%×101人(個人事業主)+2,000千円(法人上限)×20%×32法人=33,000千円 ④町内事業主	33,138,706	33,138,706	32,500,000	638,706	0	R2.5.15	R3.3.10	交付件数137件:33,138,706円	①コロナの影響を受け、売上が大きく減少した事業者に対し給付金を交付することで、事業継続の下支えにつながった。 ②国の「持続化給付金」受給者に上乗せ給付することで、経営的に厳しい事業者を少しでも応援することができた。	総合産業課	
8	子育て応援給付金支給事業	①子育て世帯の負担軽減のための支援策 ②6月支給の児童手当に1人あたり2万円を町独自で加算して支給(高校3年生まで支給対象) ③20千円×760人(対象者)=15,200千円 ④町内の児童手当受給世帯等	14,982,660	14,982,660	14,400,000	582,660	0	R2.5.1	R2.9.18	・支給金額:@20,000円×対象児童748名 =14,960,000円 ・振込手数料:@55円×支給世帯412名(件) =22,660円	①コロナ禍のなか子育てをする412世帯に総額14,960,000円の経済支援を行うことができた。 ②子育て世帯への経済支援に加え、町内企業へ一定程度の経済効果をもたらすことができた。	健康福祉課	
9	子育て応援特別手当支給事業	①0~3歳未満児を持つ親の負担軽減のための支援策 ②0~3歳未満児(①令和2年度中に3歳になる児童を含む。②8月出生まで該当)に対する応援特別手当を6~9月まで毎月5,000円支給 ③4か月×5千円×120人(対象者)=2,400千円 ④町内の0~3歳未満児がいる世帯	1,900,000	1,900,000	1,700,000	200,000	0	R2.5.15	R2.9.28	・支給金額:@5,000円×対象児童延べ380名 =1,900,000円 ・対象世帯:98世帯	①コロナ禍の中子育てをする3歳未満児のいる98世帯の負担軽減を図ることができた。 ②新生児を含む世帯に総額1,900,000円の支給ができたことで、世帯の負担軽減に加え、町内企業へ一定程度の経済効果をもたらすことができた。	健康福祉課	

◎令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象事業費(円)				補助対 象 外 経 費 (円)	事業開 始 年月日	事業完 了 年月日	事業実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課
				国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他 (円)	一般財源 (円)						
10	小中学校給食費減免(朝日町立小中学校会計への補助)	①小中学生の子を持つ親の負担軽減のための支援策(特別支援学校を含む) ②I 町内小中学校の給食費(6ヶ月相当分)の減免に係る費用を補助 (※[朝日町立朝日中学校会計]、[朝日町立宮宿小学校会計]、[朝日町立西五百川小学校会計]、[朝日町立大谷小学校会計]への補助:給食費減免事業に要する費用を交付対象経費とする。) II 特別支援学校に通っている生徒に対する給食費の補助:定額1万2千円(平常時の自己負担額の1/2相当) ③I 小学校分 年間給食費50,960円×1/2=児童1人当たり25,480円 児童1人当たり25,480円×(児童数293人+α7人)=7,644,000円 中学校分 年間給食費48,118円×1/2=生徒1人当たり24,059円 生徒1人当たり24,059円×(生徒数150人+α2人)=3,656,968円 II 12千円×(対象生徒数3人+α1人)=48,000円 ④朝日町立朝日中学校、朝日町立宮宿小学校、朝日町立西五百川小学校、朝日町立大谷小学校、特別支援学校に通っている生徒	9,718,200	9,718,200	9,200,000		518,200	0	R2.5.1	R3.3.29	小学校児童239人 補助額6,103,640円 中学校生徒150人 補助額3,614,560円	①コロナ禍で経済的に厳しい小中学生の子を持つ親の負担軽減につながった。 ②経済的支援をすることでこれまでどおり安全でおいしい給食を提供することができた。	教育文化課
11	放課後児童クラブ利用料支援事業	①子育て世帯の負担軽減のための支援策 ②放課後児童クラブ利用料(5~9月分)の50%減免に係る費用 ③利用料(30人登録で1ヵ月あたり)288千円×50%×5ヵ月=720千円 ④-	721,700	721,700	600,000		121,700	0	R2.5.1	R2.9.30	・減免人数:49名 ・減免金額:721,700円	①コロナ禍の中、放課後児童クラブを利用する子育て世帯の負担軽減を図ることができた。 ②児童49名に係る利用料減免を行うことで、子育て世帯の家計負担を軽減することができた。	健康福祉課
12	水道利用料減免(朝日町水道事業会計への繰出)	①上水道を利用している町内の各世帯及び事業所等に対する支援策 ② I 上水道料金5~9月検針分について50%減免 (※朝日町水道事業会計への繰出:水道利用料減免事業に要する費用を交付対象経費とする。) II 共同飲用井戸維持管理費用(5~9月分)の50%を管理団体に補助 ③ I 上水道使用料14,000千円/月×5ヵ月×50%=35,000千円 II 管理費用16千円/月×5ヵ月×5団体×50%=200千円 ④ I - II 共同飲料井戸管理団体	34,621,260	34,621,260	33,893,000		728,260	0	R2.5.1	R3.3.31	5月~9月検針分、全使用者対象 家事用:延べ12,501件 家事用以外:延べ1,002件	①コロナ禍の状況において、5ヶ月間にわたり水道料金半額を実施した。 ②コロナ禍における暮らしや経済の下支えを行うことができた。 ①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、小規模共同水道施設利用団体の負担金について経済支援を行った。 ②経済支援を行うことで、小規模共同水道施設利用団体の負担金未納者が0となっている。	建設水道課
13													
14	「GIGAスクール構想の実現」に向けた端末整備事業	①「GIGAスクール構想の実現」に向けて児童生徒1人1台端末を整備 ② I 児童生徒3人に1台までの端末整備(国庫補助対象外分)(国庫補助対象はR1年度学校基本調査生徒数の2/3の272台分) II 先生分の端末整備 ③ 1台36,672円(税抜)×(契約台数458台-国庫補助対象272台)×1.1=7,503,091円 ④-	7,503,091	7,503,091	6,700,000		803,091	0	R2.10.22	R3.3.31	1台36,672円(税抜)×(契約台数458台-国庫補助対象272台)×1.1=7,503,091円	①休校時となった際のオンラインでの授業や、コロナに対応した分散事業の実施に向け、1人1台のタブレット端末として早急に整備することができた。 ②オンライン授業を開始するための準備が一部整った。	教育文化課
15													
16	保・小・中学校町内産農産物の提供	①コロナの影響により、出荷や価格の影響が出ている町内産物を保・小・中学校に提供する ②農産物の提供 ③150円/個×700人×10回=1,050千円 ④-	735,358	735,358	600,000		135,358	0	R2.11.1	R3.3.18	【りんごの提供(一人4個)】 あさひ保育園 776個 西五百川小学校 216個 宮宿小学校 696個 大谷小学校 292個 中学校 708個 合計1,980個 【米の提供】 あさひ保育園 60kg 西五百川小学校 180kg 宮宿小学校 500kg 大谷小学校 220kg 合計960kg	①町内産りんご、米を提供することにより、コロナ禍における農産物の消費拡大、農家支援、農産物の地産地消が図られた。 ②実施したことにより、農家の平均収入の増に寄与できたとともに、町内農産物の消費拡大、農家支援、農産物の地産地消が図られた。	農林振興課
17	小・中学生の感染症予防対策	①小・中学生の感染予防 ② I 小・中学生及び教職員等にマウスカバー各1枚の配布 II 小・中学生及び教職員等にマスクケース各1枚の配布 ③ I 508人×660円=335,280円 II 400人×176円=70,400円 ④町内の小・中学生及び教職員等	405,680	405,680	300,000		105,680	0	R2.6.10	R2.8.26	町内の小・中学生及び教職員等に水着生地マスク(508枚)とマスクケース(400個)を配布した。	①マスクの供給が不足する中で繰り返し使用できるマスクの配布ができたことで飛沫による感染を防ぎ、学校現場における感染防止に役立った。 ②学校施設でのクラスター件数0件	教育文化課
18	学生等応援事業	①経済的に厳しい状況におかれた大学生等に対する支援 ②I 給付金:支給対象者1人あたり2万円 II 特産物:支給対象者1人につき米10kg及びりんご10kg ③I 給付金:20千円×200人 II 特産物:10千円×150人(※県補助2千円×150人) III 送料:4千円×150人(計6,100千円) ④町内出身または在住の大学生等	2,733,390	2,733,390	2,400,000	130,000	203,390	0	R2.8.11	R3.1.20	・給付金 20,000円×96人=1,920,000円 ・特産物(りんご) 5,500円×65人=357,500円 ・特産物(米) 5,000円×65人=325,000円 ※送料 130,890円	①コロナの影響により経済的に厳しい環境におかれている状況、また不安な日々を送っている大学生等に対して、給付金や特産物を支給し金銭的な面での応援ができたとともに、ふるさとの味を感じてもらい心の癒しにもつながった。 ②実施したことで、経済的に厳しい大学生などを応援することができた。	政策推進課

◎令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象事業費(円)				補助対 象 外 経 費 (円)	事業開 始 年 月 日	事業完 了 年 月 日	事業実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課
				国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他 (円)	一般財源 (円)						
31	新・生活様式 対応支援 事業費補助 金 (小規模事 業者支援 型)	①新しい生活様式への対応を支援する。 ②新しい生活様式対応のための店舗の改修やパーテーション等の設備を導入する経費に対し て県が補助する事業に、町が事業者負担分の一部に上乗せ補助(補助率1/8、補助上限10万 円) ③100千円×8事業所 ④町内事業所等 [県の制度]補助対象者:小規模事業者、補助率:3/4、補助上限:60万	775,000	775,000	600,000		175,000	0	R2.8.11	R3.3.29	交付件数10件:775千円	①多くの事業所等で、新しい生活様式への対応を目的とした新たな取組みや前向きな設備投資が図られた。 ②実施したことで、取組みに対する後押しや経済的負担の軽減につながった。	総合産業課
32													
33	料理飲食等 応援事業 (第2弾)	①料理飲食等への支援に伴う経済対策 ②飲食店、タクシー会社等のプレミアム付利用券の発行(3千円の現金で5千円分の利用券)※ 宿泊施設は宿泊を除く用途(宴会等)のみ利用可 ③2千円×3,000枚+印刷費等1,500千円=7,500千円 ④商工会への間接補助	6,751,944	6,751,944	6,500,000		251,944	0	R2.8.11	R3.2.18	事業名:あさひエール券発行事業(第2弾) 販売期間:10/1~1/20 参加店舗数:20店舗 発行枚数:3,200枚(各店舗にて販売) 換金枚数:3,126枚(使用率:97.7%)	①外出自粛の影響から、売上が大幅に減少している飲食店等を支援するため、料理飲食等の消費喚起に限定しての支援だったが、プレミアム付クーポン券を発行することで、消費喚起が図られた。 ②発行枚数の97.7%が購入されたことで、一定の消費喚起が行われ、飲食店等に対しても経済的支援ができた。	総合産業課
34	県商工業振 興資金(地 域経済変動 対策資金) に係る利子 補給補助金	①新型コロナウイルスの影響により経営に支障をきたしている県内中小企業の資金繰りを支援 ②地域経済変動対策資金の利子補給(県0.5%、町0.5%) ③累計687,100千円認定 令和2年度中:2,676千円(年1.0%分)※県負担:1,338千円 令和3年度~7年度:14,418千円(町0.5%分) 【D交付対象経費15,756千円の内訳】 ・令和2年度中の利子補給に係る支出予定金額:1,338千円 ・令和3年度~令和7年度までの利子補給のために基金へ積み立てる額:14,418千円 ④町内事業所等	17,094,259	17,094,259	15,300,000	1,338,108	456,151	0	R2.12.18	R3.3.29	【令和2年度中の利子補給に係る支出】 ・中小企業緊急災害対策利子補給金 交付件数3件:2,676,217円 【令和3年度~令和7年度までの利子補給の ために基金へ積み立てる額】 ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基 金積立金 基金積立金額:14,418,042円	①多くの事業所等に無利子融資での貸付けが実行され、資金繰り支援が図られた。(29件、687,100千円) ②実施したことで、コロナ禍において事業者等が抱える資金繰りに対する不安の軽減につながった。	総合産業課
35	宿泊キャン ペーン(宿泊 施設限定)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊施設の支援 ②町内の対象宿泊施設にて、税抜3,000円以上の宿泊プランをご利用の方に半額割引(一人あ たり割引上限5,000円)を実施。(連泊の場合は、1泊分のみ対象) 県(泊まって元気)又は国(GoTo)との併用可能。(併用する場合も同様に割引を実施。) ③事業費:2,000人分×5,000円=10,000千円 事務費:1,000千円(消耗品費300千円、割引クーポン券印刷費500千円、郵便料200千円) ④町内宿泊施設等	10,433,500	10,433,500	9,800,000		633,500	0	R2.9.11	R3.3.29	名称:朝日町宿泊応援キャンペーン割引クー ポン (発行主体:朝日町) 発行枚数:22,000枚(11,000,000円分) 対象施設:5施設 利用期間:9/18~2/28宿泊分まで 利用枚数:20,867枚(10,433,500円分) 利用率:94.9%	①コロナの影響による往來の自粛などから、売上が大幅に減少している宿泊施設を支援するため、宿泊料を割引くクーポンを発行することで、観光における消費喚起が図られた。 ②発行枚数の94.9%が利用されたことで、一定の消費喚起が行われ、宿泊施設に対しても経済的支援ができた。	総合産業課
36	社会保険料 等の事業者 負担分の一 部支援	①コロナ禍で影響を受け、雇用調整助成金の助成を受けた事業者に対し社会保険料等を一部 支援する。 ②国の雇用調整助成金の実績額(教育訓練加算額は除く)×5%を給付。(社会保険料の事業 者負担割合は標準報酬月額約15%。そのうちの1/3相当額を町が負担) ③200人×120日(4カ月)×2日/7日(平日2日休業)×12,000円/日×5%=4,114千円 ④町内事業者等	5,239,525	5,239,525	4,300,000		939,525	0	R2.8.11	R4.2.18	交付件数24件(8社):5,239,525円	①コロナの影響により雇用調整(休業)を実施している事業者に対し助成金を交付することで、雇用維持が図られた。 ②実施したことで、事業者の経済的負担を軽減し雇用維持につながった。	総合産業課
37	小規模事業 主事業継続 給付金(農 林業関係)	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた町内農林漁業者の事業継続を支援 ②1か月の売上が前年同月比で20%以上50%未満減少した農林漁業者に対して給付(個人事 業主20万円 法人40万円) ③200千円×50人(個人事業主)+400千円×3法人=11,200千円 ④町内在住の農林漁業者	200,000	200,000	100,000		100,000	0	R2.5.15	R3.2.24	支援件数1件 200千円×1	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた町内農林漁業者の事業継続に対する支援が図られた。 ②実施したことにより、農林業者の事業の継続が図られた。 コロナ関係での廃業が抑えられた。	農林振興課
38	持続化給付 加算金(農 林業関係)	①「持続化給付金」の上乗せ給付 ②「持続化給付金」の給付を受けた農林漁業者に対して、給付額の20%を支給 ③1,000千円(個人事業主上限)×20%×50人(個人事業主)+2,000千円(法人上限)×20%×3法 人=11,200千円 ④持続化給付金該当者であって町内在住の農林漁業者	8,600,000	8,600,000	8,000,000		600,000	0	R2.5.15	R3.3.10	支援件数40件 400千円×3(法人) 200千円×37	①国の「持続化給付金」の上乗せ給付を実施する事により、農林漁業者の事業継続に対する支援が図られた。 ②実施したことにより、農林業者の事業の継続が図られた。 コロナ関係での廃業が抑えられた。	農林振興課
39	コロナ禍に おける防除 用マスク支 援事業	①コロナ感染症の発生により、通常使用するマスクの品薄、価格の高騰が問題となった。通常 のマスク同様、防除用マスクの品薄が続き、価格も高騰しているところであり、事業継続に支障 をきたしている。 負担軽減、事業継続のために支援する。 ②町内農家への防除用マスクの配布 ③2,000円(1箱(6枚))×700戸=1,400千円 ④町内出荷団体(農業者)	286,325	286,325	200,000		86,325	0	R2.8.11	R2.10.20	町内農業者に防除用マスク9,600枚配布	①コロナ感染症の発生により、通常使用するマスクの品薄、価格の高騰が問題となり、通常のマスク同様、防除用マスクの品薄が続き、価格も高騰しているところであり、事業継続に対し支援ができた。 ②マスク不足により防除ができない農家が発生することが防げた。	農林振興課

◎令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象事業費(円)				補助対 象 外 経 費 (円)	事業開 始 年月日	事業完 了 年月日	事業実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課
				国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他 (円)	一般財源 (円)						
40													
41	肥育農家の安定支援(牛マルキンの上乗せ)(県連携事業)	①コロナ感染症の影響を受けた県内の肥育農家を救済するため、肉用牛経営安定策である肉用牛肥経営安定交付金(マルキン)へ緊急的に上乗せ支援 ②県内で飼育され、令和2年3月～6月(4か月間)に出荷された牛(マルキン加入の肉専用種)マルキンの対象外となる1割分を 県1/2 町1/2補助 ③ 3月:40頭×7千円(実績より)=280千円(町負担分) 4月:50頭×17千円(実績より)=850千円(町負担分) 5月:45頭×14千円(実績より)=630千円(町負担分) 6月:45頭×6千円(県の補助試算額)=270千円(町負担分) ④町内在住の肥育農家	1,825,000	1,825,000	1,600,000	225,000	0	R2.8.11	R3.3.29	3月:28頭×6千円 4月:36頭×13千円 5月:25頭×11千円 6月:28頭×9千円 7月:31頭×6千円 8月:30頭×8千円 9月:33頭×6千円 10月:38頭×1千円	①コロナ感染症の影響を受けた肥育農家を救済するため、肉用牛経営安定策である肉用牛肥経営安定交付金(マルキン)へ緊急的に上乗せ支援を実施することにより事業継続が図られた。 ②実施したことにより、畜産業の継続が図られた。コロナ関係での廃業が抑えられた。	農林振興課	
42													
43													
44	りんご高品質生産事業(薬剤散布補助)	①コロナ感染症の発生により、今後のりんご価格の下落が心配される。コロナ感染症の影響を最低限にするためには、持続的に高品質りんごを生産する必要があり、そのために黒星病の追加防除を実施した場合に補助を行い事業継続を支援する。 ②開花前に防除を4回以上(通常3回)行った農業者に対して追加防除1回分の事業費の全額を補助する。 ③りんご園面積 10aに対して、ストライド顆粒水和剤 2,210円(税込)/333mlを1本を使用 町のりんご園面積350ha 350ha÷0.1(ha/本)×2210円=7,735,000円 ④町内在住のりんご農家	2,014,755	2,014,755	1,800,000	214,755	0	R2.8.31	R3.3.29	朝日町りんご生産対策協議会 24件 52.4ha 朝日町果樹組合連絡会議 7件 9.65ha 粧坂果樹組合 3件 3.3ha 朝日西部果樹同志会 15件 33.35ha 朝日東部果樹同志会 15件 25.31ha 和合けん引共同防除組合 7件 5.5ha 和合生産部会 33件 39ha	①コロナ感染症の影響を最低限にするためには、持続的に高品質りんごを生産する必要があり、そのために黒星病の追加防除を実施した場合に補助を行い事業継続に対し支援ができた。 ②実施したことにより、農業者の事業の継続が図られた。コロナ関係での廃業が抑えられた。	農林振興課	
45	農業者感染症予防対策支援事業補助金	①農産物の出荷調整などの室内作業での感染予防 ②町内農業者において、農産物の出荷調整などの室内作業を行う場合に感染症予防対策を実施した経費の補助(間仕切り、消毒液の設置、手袋等の購入) ※事業費の10/10補助 上限300千円(うち県補助100千円) ③300千円(上限額)×12件=3,600千円(うち県補助1,200千円) ④町内在住の農業者	3,460,000	3,460,000	800,000	2,600,000	60,000	0	R2.5.15	R3.1.27	空気清浄機、飛沫対策設備、衛生用品等の購入補助 支援件数 26件	①農産物の出荷調整などの室内作業での感染予防に対し支援ができた。 ②実施したことにより、農業者のコロナ感染が抑えられた。	農林振興課
46	農産物販売促進事業	①コロナ感染症の影響により農産物の販売を促進するため、商品のパッケージデザインや農家のホームページを新たに委託作成する場合の経費を支援する。 ②町内在住の農家が、商品のパッケージデザインやホームページを新たに作成するために委託する経費の1/2補助 補助上限200千円 ③200千円×10件=2,000千円 ④町内在住の農業者	233,000	233,000	200,000	33,000	0	R2.8.11	R3.3.31	シールデザイン、ギフト箱デザインの委託 3件	①コロナ感染症の影響により農産物の販売を促進するため、商品のパッケージデザインに対する支援ができた。 ②実施したことにより、農家の平均収入の増に寄与できたとともに、町内農産物の消費拡大が図られた。	農林振興課	
47	経営継続補助金 町加算事業(農林業関係)	①経営継続補助金の上乗せ補助を行い、事業継続を支援する。 ②経営継続補助金の該当者であり 認定農業者:国補助を除いた事業費(税抜き)の1/5を補助 補助限度額:500千円 その他:国補助を除いた事業費(税抜き)の1/8を補助 補助限度額:300千円 ③500千円×9件=4,500千円 300千円×15件=4,500千円 計9,000千円 ④経営継続補助金該当者であって町内在住の農林漁業者	4,442,000	4,442,000	3,500,000	942,000	0	R2.8.11	R4.3.31	乗用草刈機、高所作業機、スピードスプレー、ロボット草刈機 他 53件	①経営継続補助金の上乗せ補助を行い、事業継続を支援できた。 ②実施したことにより、農業者の事業の継続が図られた。コロナ関係での廃業が抑えられた。	農林振興課	
48	コロナ禍におけるりんご品評会開催事業	①コロナ感染症の発生により、例年どおりりんご品評会の開催が実施できない状況下であり、一般の方が過密にならないように新たな品評会のスタイルを模索し、今後のりんご産業の活性化を図り、りんご農家の事業継続を支援する。 ②品評会開催費 ③1,000千円 ④町内在住のりんご生産者	882,268	882,268	700,000	182,268	0	R2.8.11	R3.3.30	りんご品評会開催に関する経費(感染対策に要した手指消毒液購入、品評会のYouTube動画の作成委託等)	①コロナ感染症の発生により、例年どおりりんご品評会の開催が実施できない状況下であり、一般の方が過密にならないように新たな品評会を実施しりんご産業の活性化を図り、りんご農家の事業継続を支援できた。 ②実施したことにより、農業者の事業の継続が図られた。コロナ関係での廃業が抑えられた。	農林振興課	
49	対策本部安全・安心確保事業	①感染拡大時に対策本部を置く役場庁舎の中で、男女共同となっている一部のトイレを男女別にする。社会的な距離を確保するとともに、女性に配慮し、対応に当たる職員や緊急時に利用する住民の安心・安全を確保する。 ②役場庁舎3階への女子トイレ増設 ③実施設計委託料1000千円、工事請負費8000千円、設計監理500千円 ④役場庁舎	9,438,000	9,438,000	9,000,000	438,000	0	R2.8.25	R3.2.24	・庁舎3階男女共同トイレの別離、個室化 ・トイレ手洗いの自動化	①トイレを男女別化、個室化することにより、感染症予防対策が強化されるとともに、職員および町民が安心して利用できるようになった。 ②現時点(R4.6.1)で施設内でのクラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。	総務課	
50	公衆浴場機能向上事業	①社会に欠かすことのできない施設である公衆浴場について、長寿命化を図るとともに、施設の衛生水準を高め、利用者の安全・安心を確保する。 ②りんご温泉の施設改修 ③以下の各種工事 換気扇更新:770千円、浴室窓オペレーター更新:363千円、男子更衣室床張替え:990千円 循環ポンプ更新:286千円、改修工事(間仕切り、トイレ改修等) 実施設計495千円、工事請負12,573千円 ④りんご温泉	15,334,000	15,334,000	9,600,000	5,734,000	0	R2.6.19	R3.7.14	・浴室換気扇、窓オペレーターの更新 ・浴室洗い場間仕切りの設置 ・照明の人感センサー改修 ・入口扉の自動ドア改修 ・男子更衣室床張替 ・循環ポンプ更新	①浴室内の換気機能を高めるとともに、洗い場はシャワーごとに間仕切りを設置。浴室以外でも、照明の人感センサー化や自動ドア改修で非接触をすすめ、感染予防対策を強化した。また更衣室内の床張替や循環ポンプ更新を通じて衛生面を強化した。 ②現時点(R4.6.1)で施設内での感染者・クラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。	総務課	

◎令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象事業費(円)				補助対象 外経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課
				国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他 (円)	一般財源 (円)						
51	避難所衛生環境整備事業	①避難所の衛生環境を保つため、パーテーション等の資材を避難所に備蓄し、緊急時に利用する住民の安心・安全を確保する。 ②避難所の資材備蓄(間仕切り、非接触体温計等) ③消耗品費15,531千円、備品購入費1,999千円 ④-	17,397,112	17,397,112	17,000,000		397,112	0	R2.6.25	R3.3.31	段ボールベッド460個 防災ルーム356張 災害備蓄マット300枚 全面クロススクリーン 6台 オゾン発生装置エアバスター 3台 空気清浄機4台	①コロナ禍における避難所運営が課題となる中、パーテーションや段ボールベッド等、コロナ禍に対応した避難所の設営に必要な物資を購入し、有事に備えることができた。 ②現時点(R4.6.1)で避難所での感染者・クラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。今後もコロナ禍における避難所運営及び避難環境の向上に努める。	総務課
52	地域公共交通使用車両感染防止対策事業	①地域公共交通利用者の感染予防 ②地域公共交通使用車両の感染症予防対策を実施した経費(シート間仕切り、消毒液設置台取付、自動アルコール噴霧器及び設置金具の設置) ③デマンドタクシー 5台×34,000円、山形直行バス 2台×40,000円、寒河江直行バス 1台×40,000円 ④-	289,435	140,000	100,000		40,000	149,435	R3.2.28	R3.3.18	・コロナウイルス感染防止シート取り付け デマンドタクシー(5台) 99,055円 山形市直行バス(2台) 50,380円 ・コロナウイルス感染対策用アルコールボトル 社内取り付け料 140,000円	①感染防止シートやアルコールボトルを取り付けることで、感染防止対策が図られた。 ②実施したことで、デマンドタクシーや山形市直行バスの利用者から感染者が広がることはなかった。	政策推進課
53	農家支援PV制作	①農作物の価格下落抑制のためのプロモーションビデオを作成し農家を支援する。 ②当町の農業を紹介するプロモーションビデオの制作委託費 ③プロモーションビデオ撮影制作業務委託 1,397,000円 ④-	1,397,000	1,397,000	1,200,000		197,000	0	R2.4.1	R3.3.31	1年にわたりリンゴ農家に密着し、プロモーションビデオ3パターン(5分ver、90秒ver、30秒ver)を制作。町公式YouTubeにて公開中。	①コロナ禍の中、町特産品であるリンゴの価格下落抑制等を目的にプロモーションビデオを制作し、公開。 ②1年間の総再生回数約1,700回超。密着した若手農家2人の生の声と、機能的かつスタイリッシュな姿に共感の声があり、宣材素材としても活用されている。	政策推進課
54	事務室分散化対応端末整備	①事務室を分散化し職員同士の感染を抑制するため事務用PC等を整備する。 ②事務用PC及びタブレット端末購入費 ③デスクトップPC 10台、ノートPC 3台、タブレット 3台、ディスプレイ 3台、Microsoft office 11ライセンス 1,923千円 ④-	1,923,185	1,923,185	1,700,000		223,185	0	R2.6.4	R2.7.13	事業概要記載の機器を購入。¥1,923,185-	①感染対策のため、職員同士の密を避けるべく分散勤務用端末を整備。 ②現時点(R4.6.1)で施設内でのクラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。	政策推進課
55	リモート会議対応ネットワーク整備	①事務室分散化とWeb会議等に対応するための機器を整備し感染拡大防止を図る。 ②Web会議端末用接続機器購入費 ③タブレット持出用ケース3台5,867円、タブレット用LANアダプタ2台6,930円、ノートPC用モバイルバッテリー1台13,860円、持出用モバイルバッテリー2台11,396円、webカメラ1台21,406円、接続ケーブル及び接続機器各1台15,048円 ④-	74,507	74,507	0		74,507	0	R2.11.18	R2.12.2	交付金の充当なし	交付金の充当なし	政策推進課
56	リモート会議対応端末整備	①リモート会議等対応端末を調達し、感染拡大防止を図る。 ②Windows対応タブレットPC端末5台購入費 ③タブレットPC端末 227,877円×5台=1,139,385円 ④-	1,139,385	1,139,385	1,000,000		139,385	0	R2.9.15	R2.10.28	事業概要記載の機器を購入。¥1,139,385-	①対面での会議を避け、感染防止を図るため、オンライン会議用端末を整備 ②現時点(R4.6.1)で施設内でのクラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。	政策推進課
57	議会議中継システム改修整備	①議会のネット中継システムを改修することにより、議場内の傍聴者及び議会議中継室の職員数を減らし感染拡大防止を図る。 ②議会議中継システム改修委託費 ③中継システム導入及び改修費 1,650,000円 ④-	1,650,000	1,650,000	1,400,000		250,000	0	R2.9.16	R2.10.20	インターネット配信に加え、LGWAN端末でも視聴できるようにシステム改修。R2.11.5、令和2年第5回朝日町議会臨時会より実稼働。	①議会の際、多くの職員が議会議中継を視聴するが、これまでは休憩室等、1台の端末で複数の職員が視聴しており、感染対策のため密を避ける必要があった。 ②システム改修後、1人1台端末での視聴が可能となり、感染対策を講じることができた。庁舎内クラスター無し。	政策推進課
58	子育て支援センター(町有施設)における感染症防止対策強化	①手洗場蛇口の一部を自動水栓化することにより、感染リスクの軽減を図る。 ②手洗場蛇口の自動水栓化に係る経費 ③事業費528千円 ④子育て支援センターあさひ	528,000	528,000	400,000		128,000	0	R2.9.14	R2.12.10	・給湯機能付自動水栓 1基 528,000円	①手洗場の一部を自動水栓化することで感染対策を図ることができた。 ②自動水栓化により、現時点(R4.6.1)で施設内でのクラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。	健康福祉課
59	高齢者生産活動センター(町有施設)における感染症防止対策強化	①空気清浄機の設置及び手洗場蛇口の自動水栓化することにより、感染リスクの軽減を図る。 ②空気清浄機の設置及び手洗場蛇口の自動水栓化に係る経費 ③空気清浄機: @55千円×2台=110千円 節水型シャワーヘッド 55千円、風呂場の間仕切り設置: 1,346千円 ④高齢者生産活動センター	902,000	902,000	750,000		152,000	0	R2.10.9	R3.3.31	・空気清浄機 2台 94,600円 ・浴室洗い場仕切り板設置 770,000円 ・シャワーヘッド交換 12台 132,000円	①空気清浄機や浴室洗い場に仕切り板を設置したことにより、感染防止対策が図られた。 ②感染防止対策を実施したことにより、来場者は安心して施設を利用することができ施設利用による感染者発生0。	健康福祉課
60	農業研修生等宿泊施設修繕、エアコン設置事業	①コロナ感染症の発生により、地方への意識も高まりも見受けられ、就農希望者も増えることが予想されることから、既存の農業研修生等宿泊施設の生活環境を改善し、より多くの研修生の受け入れに対応するため、施設の改修を進める。 ②宿泊施設の改修費用 ③宿泊施設の改修、エアコン設置1,120千円 ④-	1,114,600	1,114,600	1,000,000		114,600	0	R2.4.1	R2.9.17	改修(部屋の仕切り設置)、エアコン設置	①コロナ感染症の発生により、地方への意識も高まりも見受けられ、就農希望者も増えることが予想されることから、既存の農業研修生等宿泊施設の生活環境を改善し、より多くの研修生の受け入れに対応するため、施設の改修を進めた。 ②実施したことにより、農業体験者が夏場でも安心して体験できるようになった。 また、県外から1名、県内から2名の長期研修者の受入ができた。	農林振興課

◎令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象事業費(円)				補助対象 外経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課	
				国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他 (円)	一般財源 (円)							
61	サーモグラフィ体温計の購入	①公共空間での感染機会削減 ②サーモグラフィ体温計の購入 ③700千円×2台＝1,400千円 ④道の駅、町主催のイベント等	823,900	823,900		700,000		123,900	0	R2.9.23	R2.10.19	事業概要記載の機器を購入。(2台) ¥823,900-	①発熱者が施設やイベント会場内へ入ることを未然に防ぐことができ、感染対策が図られた。 ②実施したことで、施設やイベント来訪者から感染者が広がることはなかった。	総合産業課
62	秋葉山交遊館多目的交流ホールエアコン更新工事事業	①新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の環境整備 ②新型コロナウイルス感染拡大防止及び熱中症予防を目的とした避難所のエアコン更新工事(設計及び監理業務含む) ③設計業務400千円＋監理業務160千円＋工事費6,000千円＝6,560千円 ④秋葉山交遊館(北部公民館・避難所)	5,753,000	5,753,000		5,100,000		653,000	0	R2.7.1	R2.11.19	R2.10.30エアコン整備完了	①コロナ禍及び熱中症に対応した避難所の環境整備が行われ、有事に備えることができた。 ②現時点(R4.6.1)で避難所での感染者・クラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。今後も備蓄数及び有効期間を定期的に確認し、災害時において確実な感染症対策が行えるよう努める。	教育文化課
63	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症予防のための必要な備品、消耗品の購入 ②Iマスク等購入事業 II学校再開に伴う感染症予防 ③I131千円 II4,000千円 ④-	4,151,621	4,151,621	2,065,000	1,800,000		286,621	0	R2.4.1	R3.3.31	マスク等購入支援事業 131,168円 小中学校4校にマスク計2000枚、エタノール消毒液60ℓ(各校15ℓ)配布 学校再開に伴う感染症予防事業 4,020,453円 空気清浄機、体温計、フェイスシールド等小中学校4校での感染対策に必要な物品を購入。	①感染防止に向け、マスクの配布や消毒液の設置など、きめ細かな対策をしたことで安心して学習できる環境にすることができた。 ②学校施設でのクラスター件数0件	教育文化課
64	西部公民館等避難所環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の環境整備 ② I西部公民館等トイレ洋式化改修工事 男子トイレ(2階)1、女子トイレ(2階)2 計3 工事請負費700千円×3＝2,100千円 II西部公民館ホールエアコン更新工事 設計業務400千円、監理業務150千円、工事請負費4,500千円 III西部公民館研修室エアコン設置工事 工事請負費300千円 ③設計業務400千円、監理業務150千円、工事請負費6,900千円 ④西部公民館(避難所)	6,985,000	6,985,000		6,500,000		485,000	0	R2.11.25	R3.3.25	I西部公民館等トイレ洋式化改修工事 男子トイレ(2階)1、女子トイレ(2階)2 計3 工事請負費 1,980,000円 II西部公民館ホールエアコン更新工事 工事請負費 4,510,000円 III西部公民館研修室エアコン設置工事 工事請負費 495,000円	①トイレを洋式化したことで飛沫の拡散を防止することにより、避難所の衛生環境を向上させることができた。また、エアコンの設置により避難者を各部屋に分散させることができるようになった。 ②安全に利用できる避難所として整備することができた。施設内(避難所)でのクラスター件数0件	教育文化課
65	健康増進センター避難所環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の環境整備 ② ・新型コロナウイルス感染拡大防止及び夏季・冬季の室温管理を目的とした避難所の冷暖房用備品 大型扇風機@60千円×4＝240千円 ジェットヒーター@350千円×3＝1,050千円 大型石油ストーブ(電源不要)@32千円×4＝128千円 ③備品購入費1,418千円 ④健康増進センター(避難所)	1,056,000	0		0		1,056,000		R2.11.25	R3.1.22	交付金の充当なし	交付金の充当なし	教育文化課
66	「GIGAスクール構想の実現」に向けた教育用ソフト等の購入	①教育支援ソフトの導入及びシステム構築、追加に必要な付属品(端末カバー等)の購入等。 ②I教育支援ソフト(ベネッセミライシードを想定)購入(対象端末 生徒用389台) IIシステム構築、初期設定、端末カバー、フィルタリングソフト購入(対象端末 生徒用389台＋教師用69台) ③ I教育支援ソフト(389台分):1,005,565円 IIシステム構築(初期設定1式、端末カバー、フィルタリングソフト)(458台分):5,422,630円 ④-	6,428,195	6,428,195		5,700,000		728,195	0	R2.10.22	R3.3.31	I教育支援ソフト(ベネッセミライシードを想定)購入(対象端末 生徒用389台) IIシステム構築、初期設定、端末カバー、フィルタリングソフト購入(対象端末 生徒用389台＋教師用69台)	①休校時となった際のオンラインでの授業や、コロナに対応した分散事業の実施に向け、タブレット端末を利用した学習環境を整えることができた。 ②オンライン授業を開始するための準備が一部整った。	教育文化課
67	公共的空間安全・安心確保事業	①避難所としての小中学校体育館における感染リスクの軽減と安全の確保 ②I多機能トイレの導入 II体育館入り口のバリアフリー化(※コロナ対策で避難所業務が増加(多様化)するなか、要配慮者に対する介助者を最低限しか配置することができないため、スムーズに入口まで来れるようなスロープの設置が必要。また、要配慮者に発熱等の症状がある場合について、階段の登り降りの介助が必要になると、介助者が接触せざるを得ないため、介助者の安全確保のためにもスロープの設置が必要である。) ③I(和式から洋式)500千円×3基×2校＋(多機能化)150千円×16基＝5,400千円 IIスロープ設置1,500千円(朝日中学校) ④-	6,244,810	6,244,810		5,600,000		644,810	0	R2.10.2	R3.2.9	小学校避難所トイレ機能強化改修工事 2,649,139円 中学校体育館スロープ設置工事 964,810円 中学校避難所トイレ機能強化改修工事 2,630,861円	①移動しやすくまたコロナ禍に対応した衛生管理が整った避難所にすることができた。 ②安全に利用できる避難所として整備することができた。施設内(避難所)でのクラスター件数0件	教育文化課

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象事業費(円)				補助対 象外 経費 (円)	事業開 始 年月日	事業完 了 年月日	事業実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課
				国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他 (円)	一般財源 (円)						
68	町立病院感染予防対策 (病院事業 会計繰出)	①院内感染防止対策を強化する。 ②朝日町立病院事業会計に繰り出し、院内感染防止対策のため必要備品購入及び正面入口 周辺の改修、健診事業の一部縮小を行う。 ③-I 各種感染予防対策経費：5,595千円 -II 経営持続経費(健診事業の一部縮小に伴い経営に必要な収入を確保できない部分につ いて、朝日町病院事業会計へ繰り出すもの)：3,963千円 ④-	9,558,000	9,558,000	9,000,000		558,000	0	R2.4.1	R3.3.16	●感染予防対策経費 5,594,923円 ・清掃業務委託料等 3,371,500円 ・オゾン除菌機リース料等 94,600円 ・感染性廃棄物処理料等 1,092,972円 ・検査委託料 1,035,851円 ●経営持続経費 ・特定健診等で行う内視鏡検査を中止した こと による減収分 3,963,234円	●感染予防対策費 ①清掃業務をより綿密に行うことやまたオゾンによる除菌 を行うことで、感染対策を厳重に実施した。また、院内感 染対策として感染性廃棄物処理など増加した経費の負担 軽減となった。 ②院内での感染予防が図られ院内での感染を防ぐことが できた。 ●経営持続経費 ①コロナ対策として、取りやめになった胃内視鏡検査分の 減収を補填できた。 ②病院経営で必要な収入確保につながった	総務課(町立病院)
69	インフルエンザ予防接種 助成事業	①感染リスクの高い高齢者及び妊婦の重症化防止を図る ②インフルエンザ予防接種に対する助成費用 ③高齢者：3,800円×2,000人=7,600千円 (うち県助成1,000円×2,000人=2,000千円) 妊婦：3,800円×15人=57千円 (うち県助成1,000円×15人=15千円) 助成額3,800円(町2,800円、県1,000円) ④町民(高齢者、妊婦)	7,420,800	7,420,800	5,000,000	1,955,000	465,800	0	R2.10.1	R3.3.31	・実績1,957人(高齢者1,948人 妊婦9人)	①感染リスクの高いインフルエンザ予防接種を希望する方 の接種費用軽減を図ることができた。 ②感染防止対策の一環として、インフルエンザの感染拡大 の防止につながった。	健康福祉課
70	「GIGAス クール構想 の実現」に 向けたサー バー強靱化 整備事業	①「GIGAスクール構想の実現」に向けて町内小中学校のネットワークを整備 ②各校のネットワークを整備(国庫補助対象外分)のための委託料 ③委託料：2,400千円(小学校分[600,000円×3校]+中学校分[600,000円×1校]) ④-	1,537,800	1,537,800	1,300,000		237,800	0	R3.3.9	R3.3.31	「GIGAスクール構想の実現」に向けて町内小 中学校のネットワークを整備した。 (国庫補助対象外分) 朝日町小中学校ネットワーク強靱化整備業務 1,537,800円	①休校時となった際のオンラインでの授業や、コロナに対 応した分散事業の実施に向け、タブレット端末を利用した学 習環境を整えることができた。 ②オンライン授業を開始するための準備が一部整った。	教育文化課
71	学校保健特 別対策事業 費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染症予防対策強化のために必要な備品、消耗品の購入、コロナ対策等に質する教職員研 修に必要な経費 ②学校教育活動継続のための備品及び消耗品の購入(電子黒板、空気清浄機、体温計、サー キュレーター等) ③備品及び消耗品費：3,200千円 ④-	3,202,560	3,202,560	1,600,000	1,000,000	602,560	0	R3.4.1	R4.3.10	小学校消耗品費 499,000円 備品購入費 1,903,550円 中学校消耗品費 141,000円 備品購入費 659,010円	①感染防止に向け、空気清浄の設置など、きめ細かな対 策をしたことで安心して学習できる環境にすることができ た。 ②学校施設でのクラスター件数0件	教育文化課